



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月13日

上場会社名 伊勢湾海運株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9359 URL <http://www.isewan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 正三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中野 正芳 TEL 052-661-5181  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	40,498	△2.2	1,664	△19.8	2,098	△5.6	1,138	0.3
24年3月期	41,393	10.5	2,074	19.5	2,223	8.4	1,134	12.5

(注) 包括利益 25年3月期 1,656百万円 (39.8%) 24年3月期 1,185百万円 (24.5%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25年3月期	45	67	—	—	4.2	5.9	4.1
24年3月期	44	88	—	—	4.3	6.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 29百万円 24年3月期 33百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
25年3月期	36,151	27,929	27,929	26,948	76.0	1,104	43
24年3月期	35,238	26,948	26,948	26,948	75.4	1,051	51

(参考) 自己資本 25年3月期 27,469百万円 24年3月期 26,576百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,752	△2,170	△518	4,864
24年3月期	1,544	△1,051	△579	5,212

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計							
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%				
24年3月期	—	—	10	00	—	10	00	20	00	527	44.6	2.0
25年3月期	—	—	10	00	—	10	00	20	00	518	43.8	1.9
26年3月期(予想)	—	—	7	50	—	7	50	15	00		24.4	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	21,600	4.7	1,150	21.6	1,400	31.0	750	32.5	30	01
通期	43,600	7.7	2,450	47.2	2,900	38.2	1,530	34.3	61	36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名） PT. ISEWAN INDONESIA、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	27,487,054株	24年3月期	27,487,054株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,615,066株	24年3月期	2,212,578株
③ 期中平均株式数	25年3月期	24,936,134株	24年3月期	25,288,073株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,457	△6.7	1,284	△27.8	1,623	△21.1	929	△17.7
24年3月期	40,150	10.2	1,779	17.9	2,057	11.5	1,129	17.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	35	75	—	—
24年3月期	42	84	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
25年3月期	33,964	26,626	26,626	26,302	78.4	1,026	41	
24年3月期	34,227	26,302	26,302	26,302	76.8	998	46	

(参考) 自己資本 25年3月期 26,626百万円 24年3月期 26,302百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の資料に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. その他 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、欧州債務危機の問題や中国を中心とした新興国の成長鈍化などの影響により、全体としては低調なものとなりました。しかしながら、昨年末の政権交代以降、新政権の経済政策に対する期待感から、円高の是正や株価の回復など改善の動きがあり、一部に景気の持ち直しの兆しが見え始めました。

このような環境のもと、名古屋港における物流業界の輸出入貨物の荷動きにおきましては、世界景気の減速を背景に不安定な荷動きも見られましたが、前年度と比較すると輸出貨物につきましては微増の貨物量となり、輸入貨物につきましては同水準の貨物量となりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的に業務の改善・改革を推し進め、コスト意識をさらに向上させることにより、企業の体質強化を図って参りました。積極的な営業活動としては、アジア地域における営業強化の為、平成24年6月に経済成長が著しく今後継続的な物流市場の拡大が見込まれるインドネシアに新会社“PT. ISEWAN INDONESIA”を設立しました。さらに、日本、欧州からロシア国内まで安全と品質をモットーとした一貫輸送サービスを提供するため平成24年7月にロシアのサンクトペテルブルクに駐在員事務所を開設し、より一層グローバルかつ多様化する顧客のニーズに応えられるよう海外ネットワークの強化に努めました。

こうした取り組みを進めて参りましたが、当連結会計年度の売上高は404億9千8百万円となり、前連結会計年度に比して2.2%減となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料87億1千6百万円（前連結会計年度比4.9%増）、はしけ運送料1億5千3百万円（同4.5%増）、沿岸荷役料57億4千7百万円（同12.3%減）、倉庫料21億3千3百万円（同8.2%減）、海上運送料61億5千5百万円（同1.0%増）、陸上運送料51億7千6百万円（同5.5%減）、附帯作業料122億8百万円（同0.6%減）、手数料2億7百万円（同1.8%減）であります。

利益面におきましては、営業利益は16億6千4百万円（前連結会計年度比19.8%減）、経常利益は20億9千8百万円（同5.6%減）、当期純利益は11億3千8百万円（同0.3%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国の経済は、輸出環境の改善、経済・金融政策の効果等を背景として徐々に景気回復への期待感が高まっております。しかし、長期化する欧州債務問題などによる世界景気の下振れリスクや雇用・所得環境の先行きの懸念から景気の先行きは依然として不透明な状況が予想されます。

このような状況のなかで、売上高は436億円（前連結会計年度比7.7%増）、営業利益は24億5千万円（同47.2%増）、経常利益は29億円（同38.2%増）、当期純利益につきましては15億3千万円（同34.3%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

#### (総資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億1千3百万円増加して361億5千1百万円となりました。このうち、流動資産は3億8千6百万円減少して129億8千3百万円、固定資産は12億9千9百万円増加して231億6千7百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少によるものであり、固定資産の増加の主な要因は、関係会社出資金の減少である一方、土地の取得による増加であります。

#### (負債)

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末に比べ6千7百万円減少し82億2千2百万円となりました。このうち、流動負債は4億8百万円減少して51億4千9百万円、固定負債は3億4千万円増加して30億7千2百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金及び未払法人税等の減少によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億8千万円増加し279億2千9百万円となりました。このうち、株主資本は6億6千3百万円増加して269億7千2百万円、その他の包括利益累計額は2億2千9百万円増加して4億9千7百万円、少数株主持分は8千7百万円増加して4億5千9百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

## (連結キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ3億4千7百万円減少し、当連結会計年度末には48億6千4百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、17億5千2百万円(前連結会計年度比13.5%増)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益19億9千万円である一方で、法人税等の支払額11億6千8百万円でありま

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、21億7千万円(前連結会計年度比106.3%増)となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出20億5千万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、5億1千8百万円(前連結会計年度比10.5%減)となりました。

主な内訳は、配当金の支払額5億2千2百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	75.7	78.1	74.8	75.4	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.2	31.3	30.6	35.5	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.58	0.17	0.06	0.10	0.25
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	134.9	122.5	430.8	473.3	247.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する配当は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため企業体質の一層の充実等に充当していきたいと考えておりますが、株主の皆様への利益還元も重要な課題の一つと認識し、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施してまいります。

この様な方針のもと、平成25年3月期の配当につきましては、1株当たり10円の間配当に加え1株当たり10円の期末配当を予定しております。

平成26年3月期の配当につきましては、1株当たり7円50銭の間配当及び1株当たり7円50銭の期末配当を予定しております。これにより年間15円となります。

## (4) 事業等のリスク

## ①地震等による影響について

当社グループの主要な事業である物流事業は名古屋港を主要な拠点としております。名古屋港を含む東海地方は近年、東海・東南海地震の発生が予想されております。将来予測される大地震の発生に備え、倉庫、生産設備など当社グループの資産が地震により損傷、損失しないよう対策を講じるなど十分配慮をしております。また、当社グループが主に使用する岸壁を整備管理しております名古屋港管理組合、名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社、名古屋コンテナ埠頭株式会社におきましても同様な対策を講じて頂いておりますが、その対応には限界があります。大地震発生後には一時的に事業活動が停止する可能性があり、また、当社グループの倉庫、生産設備に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である東海地方に大地震等の自然災害や火災等の事故等、当社グループの倉庫、生産設備に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになる恐れがあります。

## ②人材の確保・育成について

当社グループは人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、特に港湾運送事業の分野で十分な知識を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っております。当社グループは、優秀な人材を確保する為に、また、現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、基本報酬については最大限の配慮をおこない、必要な人材の確保に努めていく方針であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制限を受ける可能性があり、また、機会損失が生じるなど当社の業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

## ③海外市場での事業拡大に伴う影響について

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。しかし、様々な海外市場において、当社グループは種々の障壁に直面しております。たとえば、当社グループは、海外市場での成長の機会に乗り遅れないために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要性が生じる可能性があります。さらに、当社グループの中国を始めとする海外における事業は、次のような要因によって影響を受ける可能性があります。

為替政策、輸出または輸入規制の変更、当社グループのような新規参入者に対する市場開放が行われないこと、またはその遅延、当社グループが事業を展開する国・地域における税制または税率変更、当社グループが事業を展開する国・地域におけるその他の経済的、社会的及び政治的要因などがあげられます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社の計10社で構成されており、事業のセグメントは物流事業であります。

その主な事業内容と当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当社は一般貨物自動車運送事業以外のすべての事業を担当しております。

### (港湾運送事業)

港湾運送事業法に基づいた一般港湾運送事業、港湾荷役事業、はしけ運送事業であり、港湾における貨物の受取り、もしくは引渡し業務を中心にコンテナターミナル運営、上屋保管、はしけ運送等を行う業務であります。連結子会社(株)コクサイ物流が、そのうち一般港湾運送事業、港湾荷役事業に、持分法適用関連会社五洋海運(株)が一般港湾運送事業に係っております。

### (倉庫業)

倉庫業とは荷主より寄託を受けた物品の倉庫における保管及びこれに附帯する荷役作業を行う事業であり、連結子会社 ISEWAN (THAILAND) CO., LTD.、伊勢湾(広州)国際貨運代理有限公司の2社が係っております。

### (貨物利用運送事業)

荷主の需要に応じ船舶運航事業者、航空運送事業者、貨物自動車運送事業者の運送を利用して貨物の運送を行う事業であり、伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司以外の連結子会社及び持分法適用関連会社五洋海運(株)が係っております。

### (通関業)

通関業とは輸出入貨物の税関に対する通関手続きについて委託者の代理、代行を行う事業であり、連結子会社(株)コクサイ物流、ISEWAN (THAILAND) CO., LTD. の2社及び持分法適用関連会社五洋海運(株)が係っております。

### (航空運送代理店業)

航空運送代理店業とは航空会社を代理し、国際航空貨物の取扱、航空運送状の発行及びこれに附帯した業務を行う事業であります。

### (梱包業)

梱包業とは利用者の需要に応じ、主に輸出貨物の荷造梱包を行う事業であり、連結子会社 ISEWAN (THAILAND) CO., LTD. が係っております。

### (一般廃棄物及び産業廃棄物の運送並びに再生処理業)

一般廃棄物及び産業廃棄物の運送、並びに中間処理、リサイクルを行う事業であり、連結子会社伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司が係っております。

### (一般貨物自動車運送事業)

荷主の需要に応じ自動車を利用して貨物を運送する事業であり、連結子会社(株)コクサイ物流、ISEWAN (THAILAND) CO., LTD. の2社が係っております。

### (その他附帯事業)

上記諸事業に関連する事業であり、全連結子会社及び持分法適用関連会社五洋海運(株)が係っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中部経済圏における物流機構の担い手として、半世紀にわたり名古屋港を中心に、あらゆる貨物の取り扱いを海運、陸運を通し、一貫してお引受け出来る港運業者として、信頼をいただいております。

四方を海に囲まれ、資源に乏しい我が国にとっては、国際貿易を推進させることが最重要課題となっております。そして多様化する物流に積極的に対応するため、当社グループはその舞台を世界に広げ、いち早く港運業者より脱皮し、国際複合一貫輸送業者を目指して、ソフト・ハード両面に亘って、積極的な投資を実行いたしました。

当社グループは、この半世紀に亘る経験を土台として、今後とも全社一丸となって、更に企業基盤の拡大強化を図り、世界の各地から委託された大切な貨物を世界の各地へ、『より早く、より経済的に、より確実に』お取り扱いすることを会社の基本理念としています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大施策の実行、高収益事業体質の実現を目指しており、経営効率率・財務基盤強化の観点から、経常利益と純利益を重視しております。さらに株主重視の観点から株主資本当期純利益率（ROE）も重要な指標と考えております。

平成26年3月期は下記の数値を目標といたします。

連結経常利益	2,900百万円
連結純利益	1,530百万円

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ここ数年来、冷凍冷蔵品を始めとする多品目に対応できる多機能倉庫、そして輸出入大型機械類の梱包等の増加に伴う大型梱包事業所、中部国際空港総合物流ゾーンにおける営業倉庫、産業廃棄物の収集運搬業務の稼働、環境を重視した中間処理等業務を行うリサイクルセンターの開設、並びにその国内での経験を生かし中国天津港でのリサイクル事業の開始、業界最大級の60トンクレーンをはじめ重量貨物に対応できるクレーン設備を計6基装備した超大型重量貨物対応の弥富物流センターの開設、また、タイでの梱包設備を兼ね備えた重量物対応可能な倉庫の開設等、たて続けに施設の増強と事業展開の拡大を進めてまいりました。

これは、とりもなおさず規制緩和による港運業界を取り巻く環境の変化により、企業間競争が激しさを増すことを踏まえ、企業としてしっかりとした基盤を築くためのものであります。

今後はこれらの施設管理を含めた上で、今まで以上に自社作業を中心とした適正人的配置・荷役機械の作業効率を追求して収益性を高めるような事業体制を構築し、また、物流の流れの変化に敏感に対応し、海外拠点の拡充を行ない、海外戦略を先取りしてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今年度の当社グループの成長戦略は、急速な経済発展・成長が著しいタイ、インドネシアなど東南アジアを中心に海外拠点の事業展開を進めており、タイ現地法人におきましては、新たに拠点の拡大を進めております。また、平成24年6月に設立したインドネシア現地法人におきましては、本年10月に天井クレーンを備えた重量物対応可能な倉庫が完成する予定であります。今後につきましては、既存の国内外施設も含め最大限に活用できるよう一層営業活動に邁進し商権の獲得に取り組んでいく所存でございます。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,273,883	5,022,276
受取手形及び売掛金	6,464,154	6,497,480
繰延税金資産	441,383	426,900
その他	1,210,556	1,046,771
貸倒引当金	△20,311	△9,831
流動資産合計	13,369,666	12,983,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,032,133	17,422,659
減価償却累計額	△10,511,131	△10,957,489
建物及び構築物(純額)	6,521,002	6,465,170
機械装置及び運搬具	6,748,427	6,888,568
減価償却累計額	△5,882,376	△5,970,305
機械装置及び運搬具(純額)	866,050	918,262
土地	8,770,834	10,477,704
リース資産	141,484	157,744
減価償却累計額	△49,077	△61,342
リース資産(純額)	92,406	96,402
建設仮勘定	217,199	—
その他	882,479	970,385
減価償却累計額	△718,862	△796,375
その他(純額)	163,616	174,009
有形固定資産合計	16,631,110	18,131,549
無形固定資産	47,390	102,413
投資その他の資産		
投資有価証券	2,278,405	2,294,058
出資金	1,088,148	613,631
長期貸付金	826,937	839,825
繰延税金資産	374,605	435,366
その他	664,778	826,662
貸倒引当金	△42,612	△75,664
投資その他の資産合計	5,190,262	4,933,880
固定資産合計	21,868,763	23,167,844
資産合計	35,238,429	36,151,441

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,207,573	3,106,353
短期借入金	133,336	23,336
1年内返済予定の長期借入金	14,280	61,416
リース債務	29,878	35,727
未払法人税等	614,498	267,238
賞与引当金	762,000	767,202
その他	796,126	888,396
流動負債合計	5,557,693	5,149,670
固定負債		
長期借入金	8,370	353,230
リース債務	61,454	60,763
退職給付引当金	2,064,207	2,078,493
資産除去債務	203,549	208,293
その他	394,381	371,882
固定負債合計	2,731,961	3,072,663
負債合計	8,289,655	8,222,333
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,463,422	1,463,422
利益剰余金	23,772,397	24,633,450
自己株式	△974,412	△1,171,554
株主資本合計	26,308,348	26,972,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,899	433,918
為替換算調整勘定	△47,001	63,160
その他の包括利益累計額合計	267,898	497,079
少数株主持分	372,527	459,768
純資産合計	26,948,773	27,929,107
負債純資産合計	35,238,429	36,151,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	41,393,069	40,498,675
売上原価	33,390,356	32,292,533
売上総利益	8,002,712	8,206,142
販売費及び一般管理費		
役員報酬	366,270	381,890
給料及び賞与	2,966,688	3,272,349
退職給付費用	132,111	141,244
賞与引当金繰入額	399,437	420,920
減価償却費	155,150	166,816
その他	1,908,254	2,158,324
販売費及び一般管理費合計	5,927,912	6,541,546
営業利益	2,074,799	1,664,596
営業外収益		
受取利息	29,592	39,014
受取配当金	57,110	38,863
為替差益	—	177,735
持分法による投資利益	33,630	29,066
受取賃貸料	113,547	96,756
その他	81,665	92,467
営業外収益合計	315,545	473,903
営業外費用		
支払利息	3,262	6,809
貸倒引当金繰入額	—	30,000
為替差損	162,828	—
その他	694	3,067
営業外費用合計	166,785	39,876
経常利益	2,223,560	2,098,622
特別利益		
固定資産売却益	78,025	64,757
投資有価証券売却益	—	1,617
特別利益合計	78,025	66,375
特別損失		
固定資産売却損	1,167	3,292
固定資産除却損	9,481	3,605
投資有価証券評価損	—	22,739
関係会社出資金評価損	—	113,510
関係会社株式評価損	—	29,999
会員権評価損	2,766	1,000
特別損失合計	13,415	174,147
税金等調整前当期純利益	2,288,170	1,990,850
法人税、住民税及び事業税	1,069,000	801,585
法人税等調整額	35,603	△92,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税等合計	1,104,603	709,026
少数株主損益調整前当期純利益	1,183,567	1,281,824
少数株主利益	48,589	142,901
当期純利益	1,134,977	1,138,922

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,183,567	1,281,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,017	118,620
為替換算調整勘定	25,013	253,623
持分法適用会社に対する持分相当額	1,050	2,930
その他の包括利益合計	2,046	375,173
包括利益	1,185,613	1,656,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,126,817	1,523,256
少数株主に係る包括利益	58,795	133,741

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,046,941	2,046,941
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,046,941	2,046,941
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,463,431	1,463,422
当期変動額		
自己株式の処分	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	1,463,422	1,463,422
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	23,162,323	23,772,397
当期変動額		
剰余金の配当	△524,728	△520,410
当期純利益	1,134,977	1,138,922
連結範囲の変動	—	242,567
自己株式の処分	△176	△27
当期変動額合計	610,073	861,053
当期末残高	23,772,397	24,633,450
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△966,964	△974,412
当期変動額		
自己株式の取得	△9,522	△198,095
自己株式の処分	2,075	952
当期変動額合計	△7,447	△197,142
当期末残高	△974,412	△1,171,554
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	25,705,731	26,308,348
当期変動額		
剰余金の配当	△524,728	△520,410
当期純利益	1,134,977	1,138,922
連結範囲の変動	—	242,567
自己株式の取得	△9,522	△198,095
自己株式の処分	1,889	925
当期変動額合計	602,616	663,911
当期末残高	26,308,348	26,972,259

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	337,483	314,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,583	119,019
当期変動額合計	△22,583	119,019
当期末残高	314,899	433,918
為替換算調整勘定		
当期首残高	△61,852	△47,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,850	110,161
当期変動額合計	14,850	110,161
当期末残高	△47,001	63,160
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	275,631	267,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,732	229,181
当期変動額合計	△7,732	229,181
当期末残高	267,898	497,079
少数株主持分		
当期首残高	370,778	372,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,748	87,241
当期変動額合計	1,748	87,241
当期末残高	372,527	459,768
純資産合計		
当期首残高	26,352,141	26,948,773
当期変動額		
剰余金の配当	△524,728	△520,410
当期純利益	1,134,977	1,138,922
連結範囲の変動	—	242,567
自己株式の取得	△9,522	△198,095
自己株式の処分	1,889	925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,984	316,423
当期変動額合計	596,632	980,333
当期末残高	26,948,773	27,929,107

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,288,170	1,990,850
減価償却費	906,059	851,964
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54,963	7,236
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	4,290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,716	17,919
受取利息及び受取配当金	△86,702	△77,877
支払利息	3,262	6,809
為替差損益 (△は益)	97,524	△168,252
持分法による投資損益 (△は益)	△33,630	△29,066
有形固定資産除却損	9,481	3,605
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,617
有形固定資産売却損益 (△は益)	△76,857	△61,465
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22,739
関係会社出資金評価損	—	113,510
関係会社株式評価損	—	29,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,274	475,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,888	△576,328
その他	△523,498	231,299
小計	2,574,893	2,841,312
利息及び配当金の受取額	95,251	86,959
利息の支払額	△3,262	△7,086
法人税等の支払額	△1,122,818	△1,168,576
法人税等の還付額	98	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544,162	1,752,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△61,750	△82,759
定期預金の払戻による収入	104,975	63,650
有形固定資産の取得による支出	△748,241	△2,050,919
有形固定資産の売却による収入	77,000	51,485
投資有価証券の取得による支出	△161,143	△24,129
貸付けによる支出	△121,000	△91,000
貸付金の回収による収入	178,112	78,112
会員権の取得による支出	△5,966	—
出資金の払込による支出	△241,601	—
差入保証金の回収による収入	23,553	22,344
その他	△95,729	△137,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,051,791	△2,170,300



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	111,668	△110,000
長期借入れによる収入	—	430,000
長期借入金の返済による支出	△80,939	△38,004
自己株式の取得による支出	△9,596	△198,095
自己株式の処分による収入	1,898	925
配当金の支払額	△524,730	△522,710
少数株主への払戻による支出	△23,091	—
少数株主への配当金の支払額	△31,000	△46,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,702	△34,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579,492	△518,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,975	136,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94,096	△799,705
現金及び現金同等物の期首残高	5,306,430	5,212,333
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	452,150
現金及び現金同等物の期末残高	5,212,333	4,864,778

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,051.51円	1,104.43円
1株当たり当期純利益金額	44.88円	45.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,948,773	27,929,107
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	372,527	459,768
(うち少数株主持分)	(372,527)	(459,768)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,576,246	27,469,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,274	24,871

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,134,977	1,138,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,134,977	1,138,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,288	24,936

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

#### ① 役員の変動

- ・新任取締役候補

社外取締役 原 克彦

- ・退任予定取締役

社外取締役 岡田臣弘

#### ② 就任予定日

平成25年 6月27日